

■検証会議の概要

- ・令和7年3月に発生した今治市林野火災における今治市消防本部の対応について検証し、今後の大規模林野火災の対応に資する。
- ・第1回（6/10）課題の抽出 第2回（7/10）対応策の検討 第3回（8/20）具体的対策の整理 第4回（10/24）報告書（案）まとめ
※アドバイザー講師（大月講師）意見交換会（9/8）

主な課題と対策

1 迅速かつ的確な初動体制

○現場指揮本部の要員確保や指揮命令系統の徹底、警防本部との連携

- ・訓練・教育による指揮能力、判断・対応能力の強化
- ・火災規模や気象状況に応じ、複数隊を投入する体制
- ・火災を含む大規模災害時の警防本部初動対応マニュアル策定

2 情報収集・共有体制

○情報共有ツールの早期整備

- ・ドローンを初動から活用し、延焼状況や火災の進展をリアルタイムで把握できる体制を構築
- ・公共安全モバイルを導入し、情報共有や多様な通信手段（衛星系）を活用
※公共安全モバイル（令和7年6月補正予算計上）

3 消火活動体制

○強風・地形・水利条件等に応じた計画的・持続的な体制整備

- ・強風下での飛び火拡大に備え、飛び火警戒部隊の配置
- ・地上部隊と航空部隊（自衛隊・県防災ヘリ等）との連携強化
- ・消火薬剤などの特殊資機材を効果的に活用

4 応援要請・受援体制

○緊急消防援助隊等の進出拠点や宿泊施設として活用するための運用基準の明確化

- ・火災規模や進展状況に応じた応援要請基準を具体的に数値化して、即時に増隊や支援要請を行える仕組みを整備
- ・今治市緊急消防援助隊等受援計画（拠点、施設等）の見直し

5 消防水利・資機材

○水利が不足した場合における消火能力の確保

- ・給水ポイント（消火栓、自然水利、貯水池など）の水利の選定や仮設水槽等の設置について計画策定
- ・ミキサー車等を保有する民間事業者と連携し水利体制を強化

6 全庁的支援と災害対策本部機能

○災害対策本部との情報共有体制強化

- ・災害対策本部から警防本部への連絡調整員の派遣
- ・各課で分担した後方支援体制の整備（食事・物資・車両等）

7 災害時における業務維持体制

○長時間（期間）対応可能な消防体制の確立

- ・消防独自で大規模災害時対応版業務継続計画（BCP）を策定し、活動期間に応じた消防体制を維持

8 火災予防

○自助・共助・公助の連携による防火体制を推進

- ・林野火災注意報及び林野火災警報を発令するための今治市独自基準設置
- ・「火災警戒リーダー」の選任による見守り体制を構築
- ・林野火災警戒アラート発令時における消防本部・消防団による防火広報の強化
- ・消防団による地域防災活動を推進